

2023年3月期 第2四半期決算説明資料

2022年11月10日(木)



証券コード:8541

目次

2023年3月期第2四半期の決算概要（単体）について

> 決算概要	3	> 有価証券の状況	8
> 預金・譲渡性預金の状況	4	> 経費の状況	9
> 貸出金の状況	5	> 開示債権・信用コストの状況	10
> 個人ローンの状況	6	> 自己資本の状況	11
> 預り資産の状況	7	> 配当政策とROEの状況	12

決算概要

- 経常利益、中間純利益ともに当初業績予想を大幅に上回る利益を計上。

● 経常利益 【業績】53億円、【当初予想】34億円 ● 中間純利益 【業績】35億円、【当初予想】24億円

	2021/9	2022/9	前年同期比
業務粗利益	14,994	15,769	775
コア業務粗利益	14,994	15,778	784
資金利益	15,241	16,382	1,141
役務取引等利益	△ 289	△ 298	△ 9
その他業務利益	42	△ 303	△ 345
国債等債券損益	-	△ 9	△ 9
経費	10,242	10,449	207
実質業務純益	4,752	5,320	568
コア業務純益	4,752	5,329	577
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	4,734	5,321	587
一般貸倒引当金繰入①	△ 116	△ 65	51
業務純益	4,868	5,385	517
臨時損益	△ 367	△ 67	300
貸倒償却引当費用②	347	513	166
株式等関係損益	68	477	409
その他臨時損益	△ 87	△ 31	56
経常利益	4,501	5,317	816
特別損益	△ 27	△ 78	△ 51
中間純利益	3,079	3,502	423
信用コスト（①+②）	231	448	217

(百万円)

- **コア業務純益** ～前年同期比+5億円～

・コア業務粗利益

米国の利上げを受けて外貨調達コストが上昇したものの、貸出金利息収入や、有価証券利息配当金の増加により、資金利益は大幅に増加。役務取引等利益も前年並みの水準を確保し、コア業務粗利益は前年同期比7億円増加。

・経費

業務効率化に向けたシステム投資等により、経費は前年同期比2億円増加。

- **中間純利益**

・信用コスト

コロナ禍や円安、原材料高の影響が懸念されるなか、大きな貸出金の毀損は発生しなかった。

・中間純利益

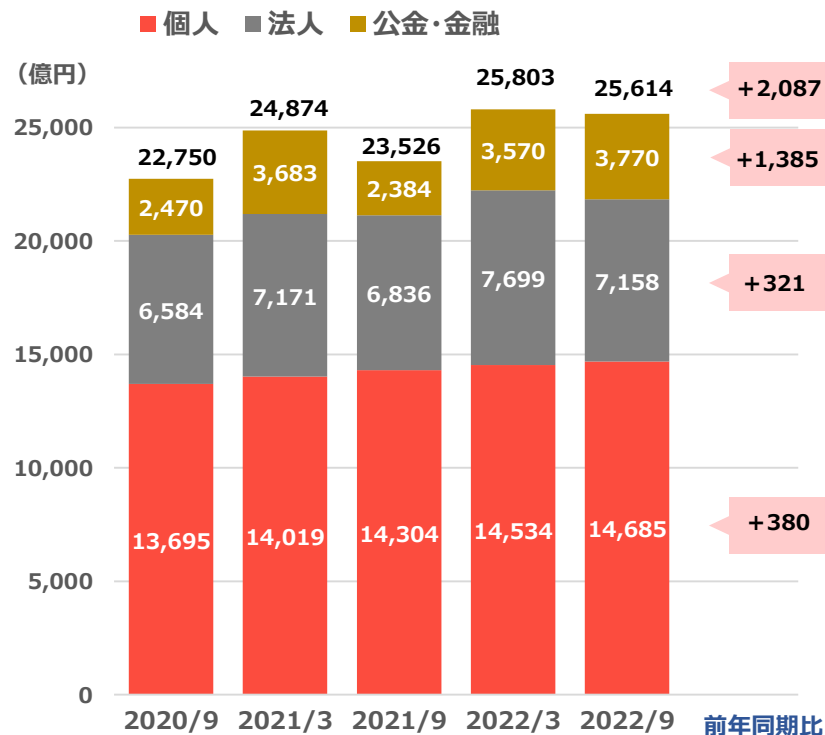
当初業績予想24億円を大幅に上回り、業績予想を上方修正。

※各係数については、単位未満を切り捨てた値を記載している。以下特に注記がなければ同様。

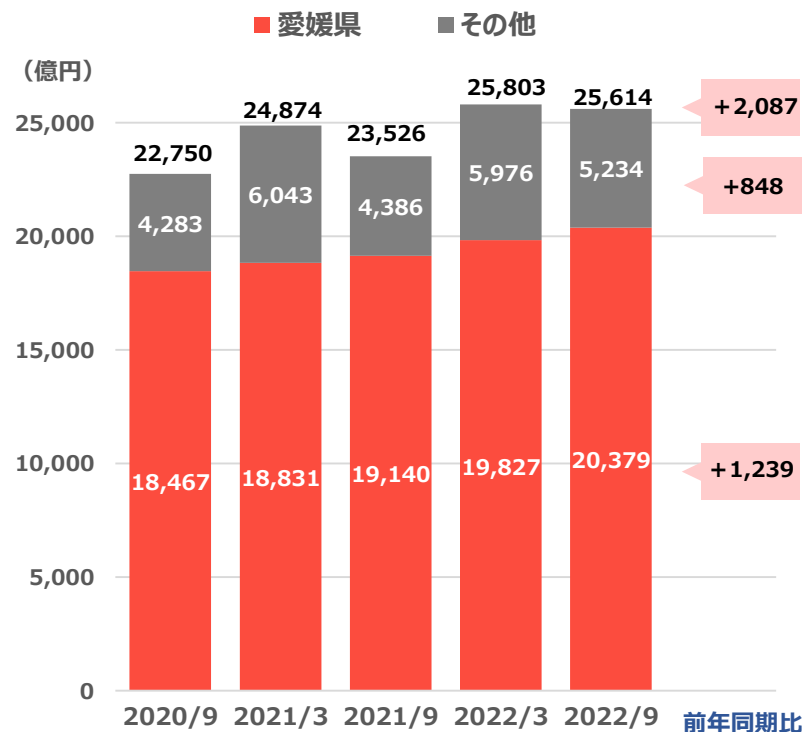
預金・譲渡性預金の状況

- 預金・譲渡性預金（未残）は、法個人ともに順調に増加し、前年同期比 +2,087億円と大幅な増加。
- 愛媛県内における調達比率は、約80%で年々増加傾向（譲渡性預金除く）。

主体別 預金・譲渡性預金（未残）の推移



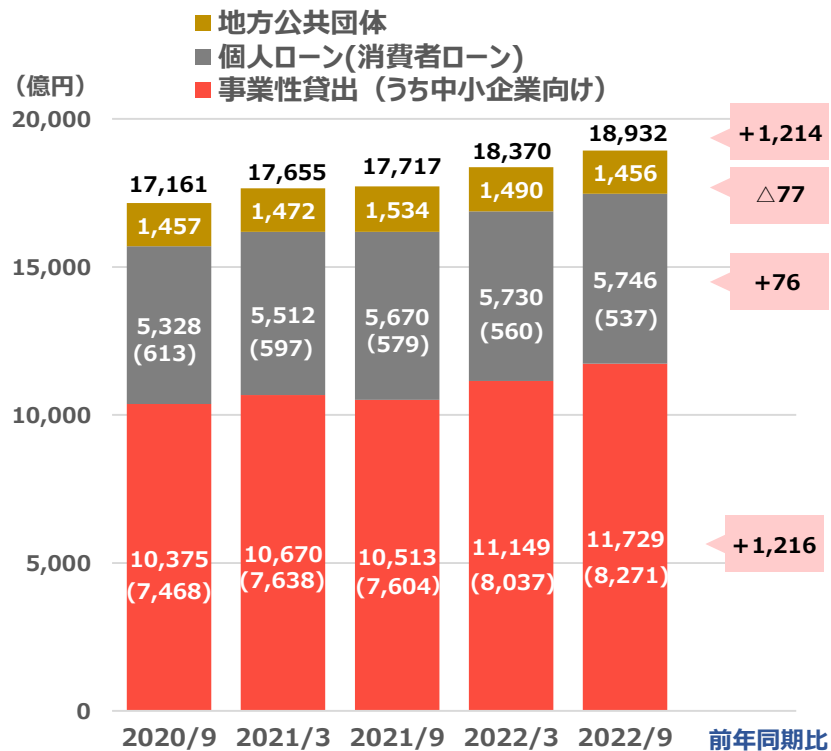
地域別 預金・譲渡性預金（未残）の推移



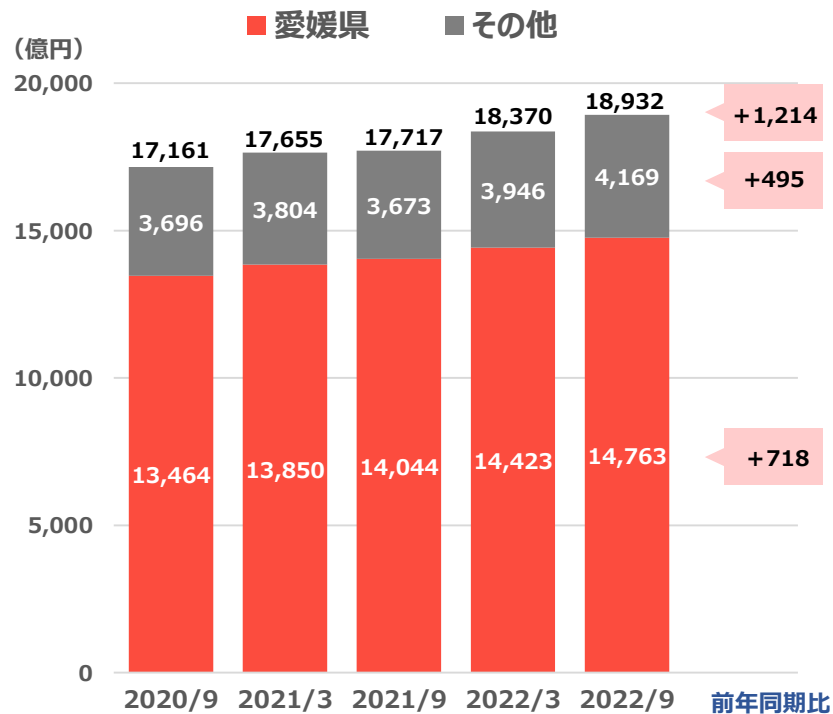
貸出金の状況

- 貸出金（未残）は、事業性貸出が大幅に増加し、前年同期比 +1,214億円の増加。
- 愛媛県内への貸出比率は、約80%の高水準で推移。

主体別 貸出金（未残）の推移



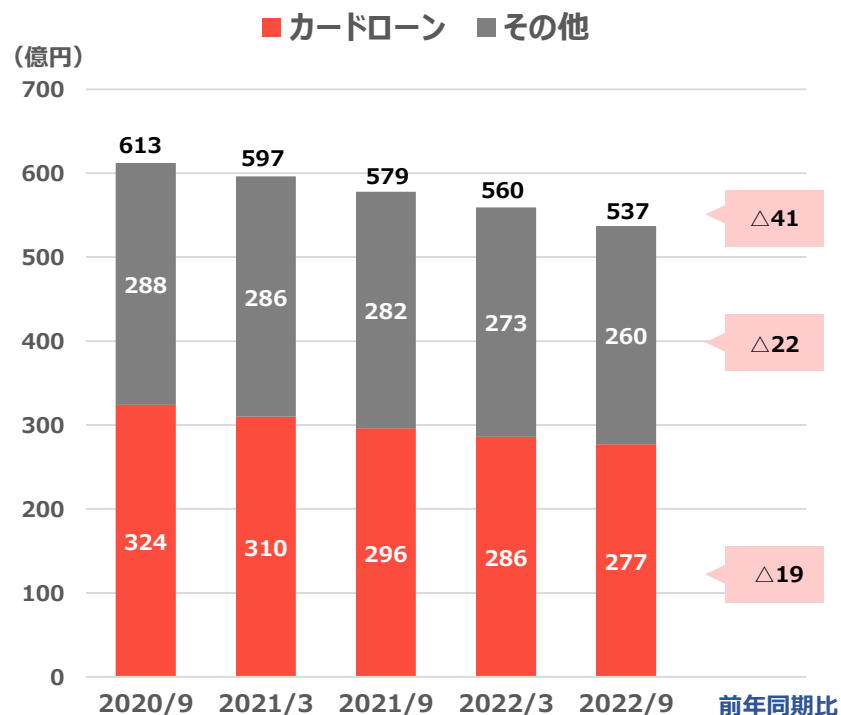
地域別 貸出金（未残）の推移



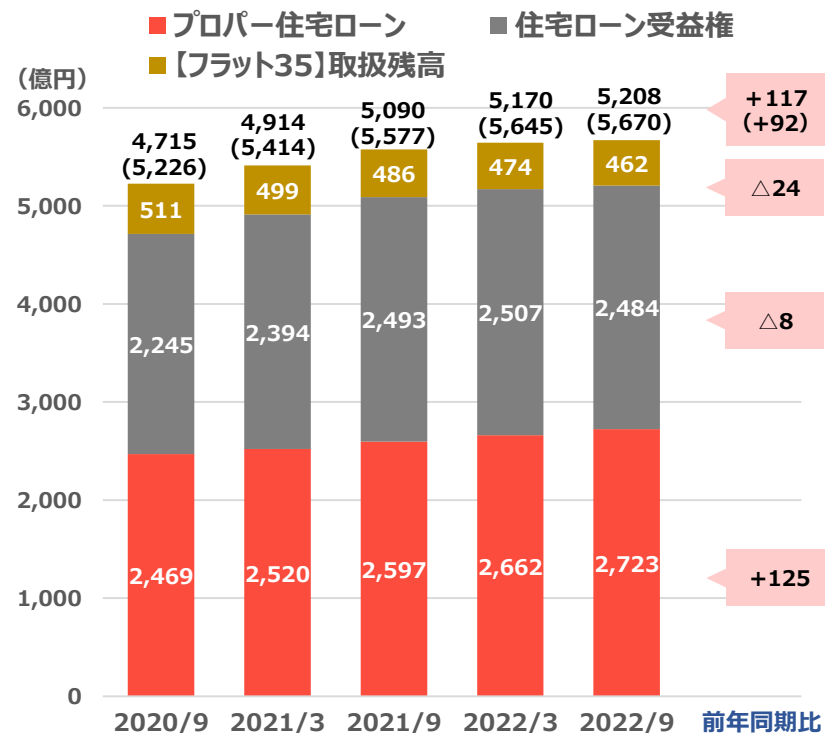
個人ローンの状況

- 消費者ローン残高は、コロナ禍における消費の落ち込みを背景に減少。
- 住宅ローン残高は、引き続き増加傾向。受益権との併用により、金利リスクを抑制しながら運用収益を確保。

消費者ローン残高推移



住宅ローン関係残高推移

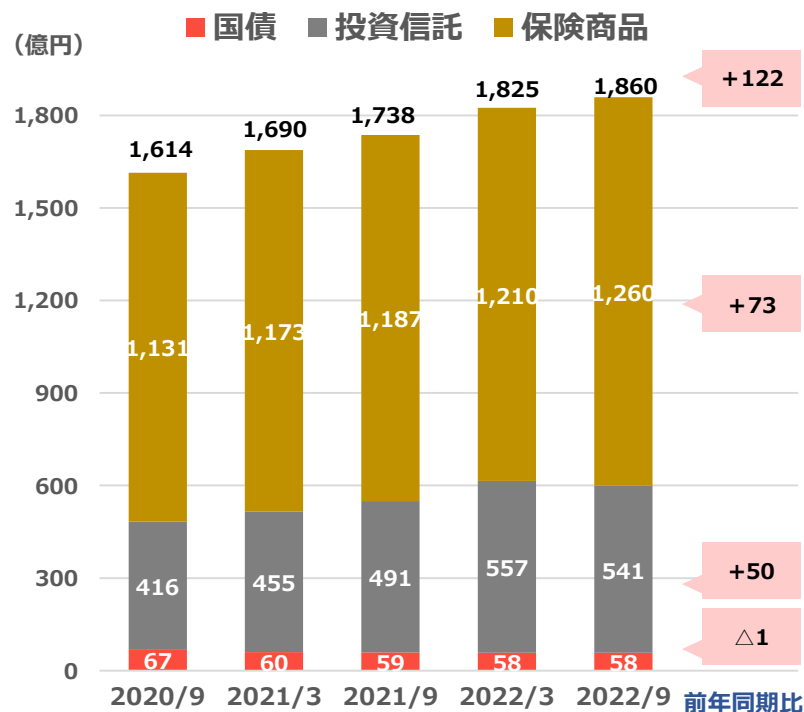


※ () はフラット35含む

預り資産の状況

- 預り資産残高は、保険商品を中心に提案を行い、前年同期比 122億円増加。
- 「お客さま本位の業務運営」の定着に向け、ホームページ上で成果指標（KPI）を公表。

預り資産残高の推移



成果指標 (KPI) の公表項目 (一部抜粋)

- ・個人向け生命保険平準払い保険の販売推移
- ・積立投資信託契約状況の推移
- ・投資信託販売上位 10 銘柄の推移
- ・投資信託アフターフォローの実施状況
- ・投資信託の販売・解約・残高推移
- ・「お客さま本位の業務運営」に関する研修の実施状況
- ・FP資格保有者数

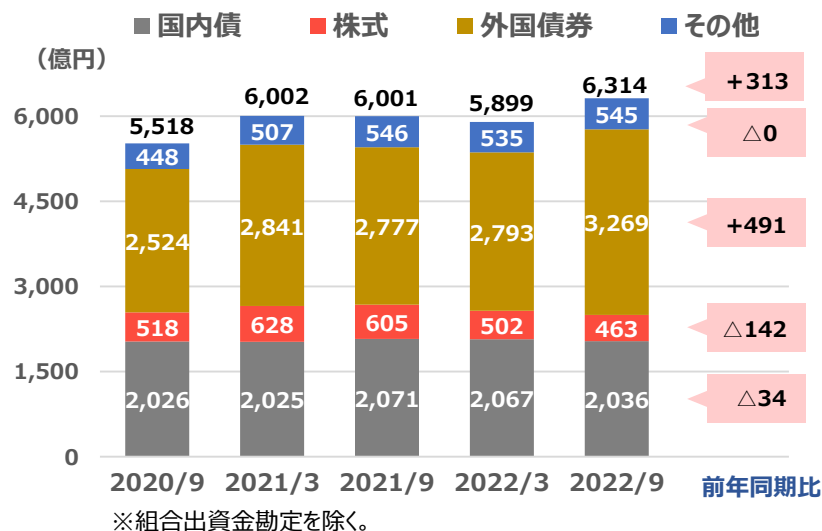
その他諸項目

詳細については[こちら](https://www.himegin.co.jp/policy/fiduciaryduty/)をご覧ください。
(<https://www.himegin.co.jp/policy/fiduciaryduty/>)

有価証券の状況

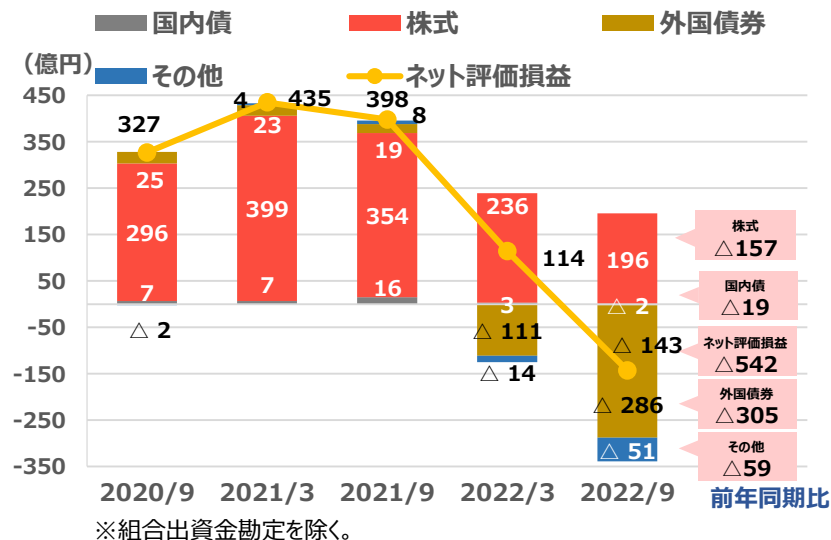
- 有価証券ポートフォリオは、リスクヘッジの上、多様な運用を継続。
- 米国の利上げを受けて、外国債券を中心に含み損が発生しているものの、減損等による損益への影響は限定的。

有価証券残高（時価）の推移



	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9
デュレーション	3.5年	3.7年	3.6年	3.7年	3.3年

有価証券評価損益の推移（その他有価証券）



外国債券の通貨別残高内訳

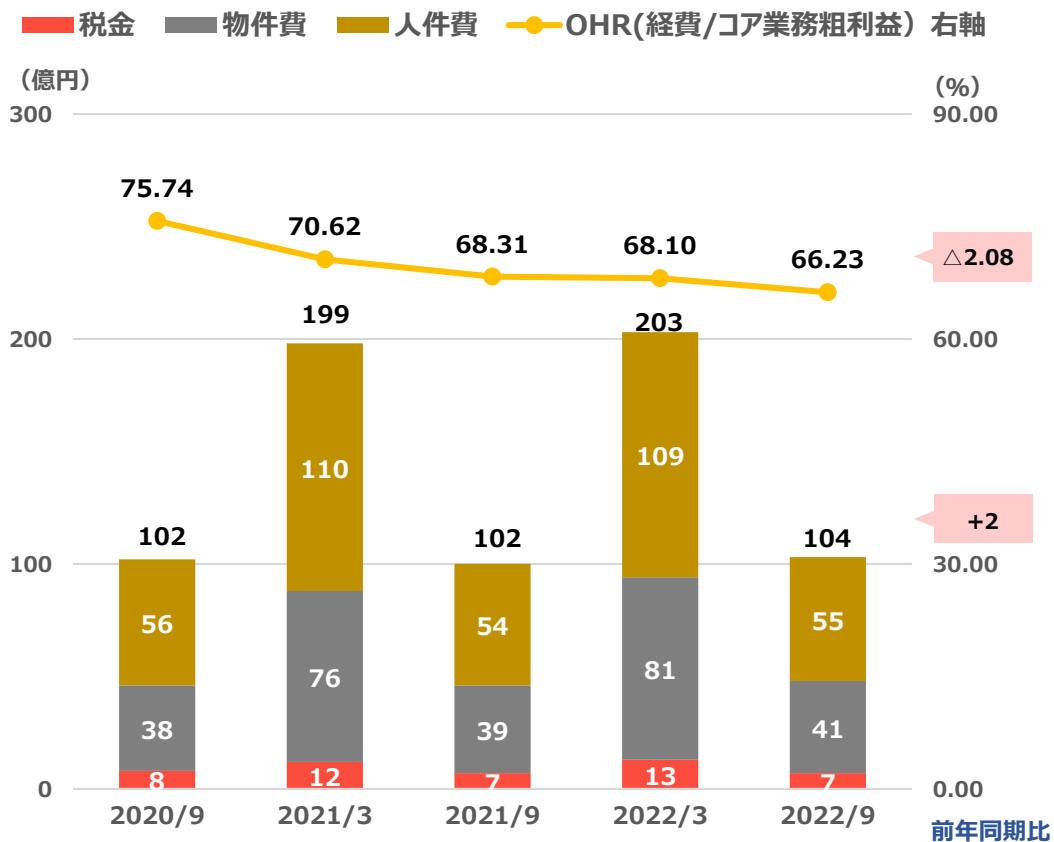
	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9	前年同期比
JPY¥	312	300	295	298	△2
US \$	2,039	2,039	2,055	2,549	+509
A \$	269	264	268	250	△14
EUR€	219	173	174	171	△2

※為替リスクは取っていない。（外貨運用・外貨調達）

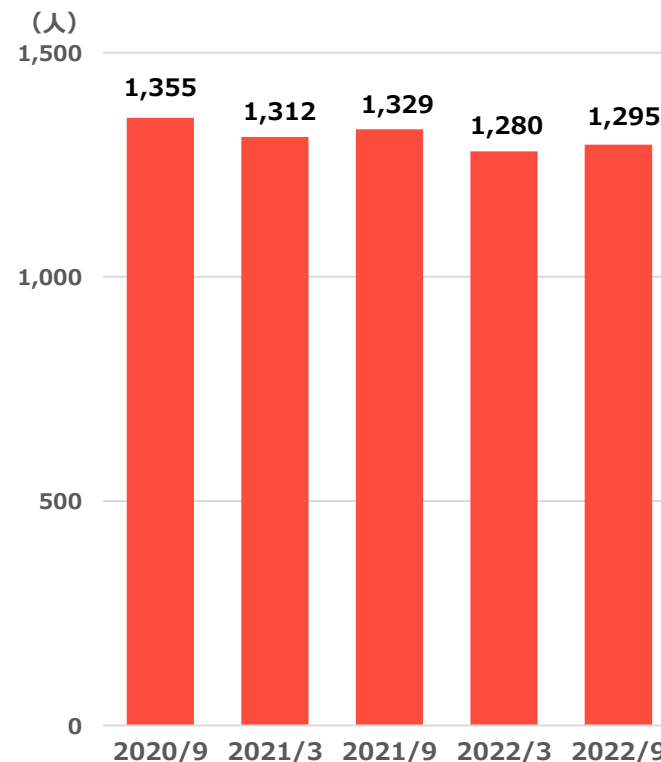
経費の状況

- システム投資と人的資本への投資を積極的に行った結果、経費は前年同期比増加。
- 業務効率化に向けたシステム投資を継続し、ローコストオペレーション体質を作り上げていく。

経費とOHRの推移



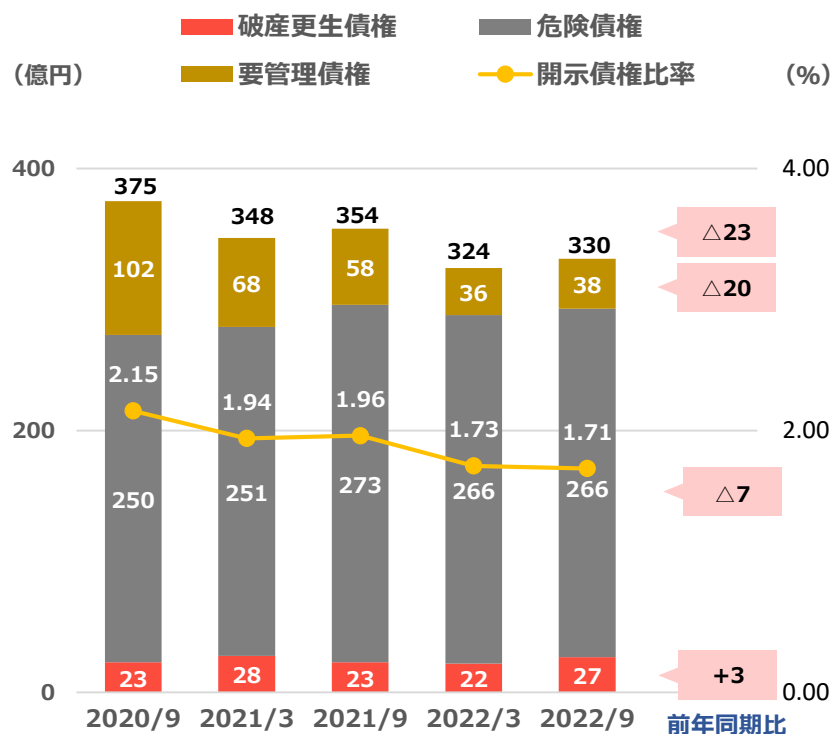
行員数の推移 (臨時雇用及び嘱託を除く)



開示債権・信用コストの状況

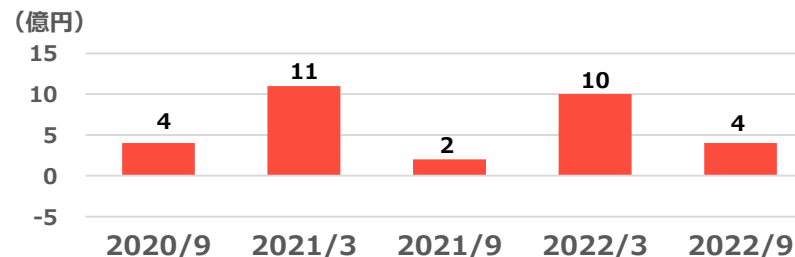
- 開示債権については、企業再生、本業支援に注力し、開示債権比率は低い水準で推移。
- コロナ禍や円安、原材料高の影響が懸念されるなか、大きな貸出金の毀損は発生しなかった。

金融再生法開示債権の推移

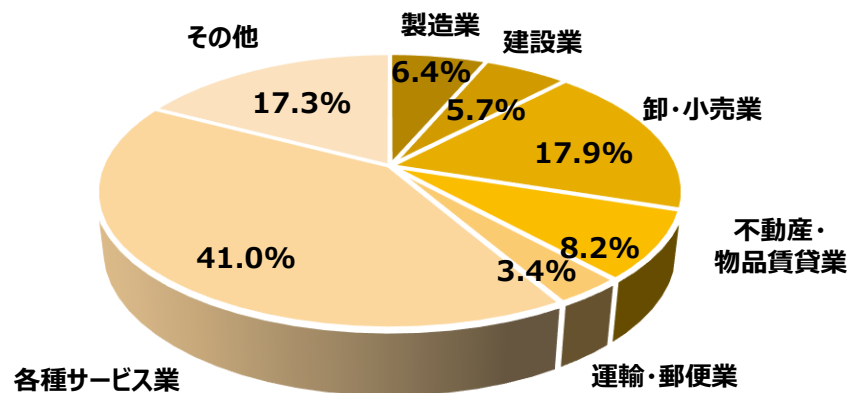


※開示債権の残高については、単位未満を四捨五入して表示している。

信用コストの推移



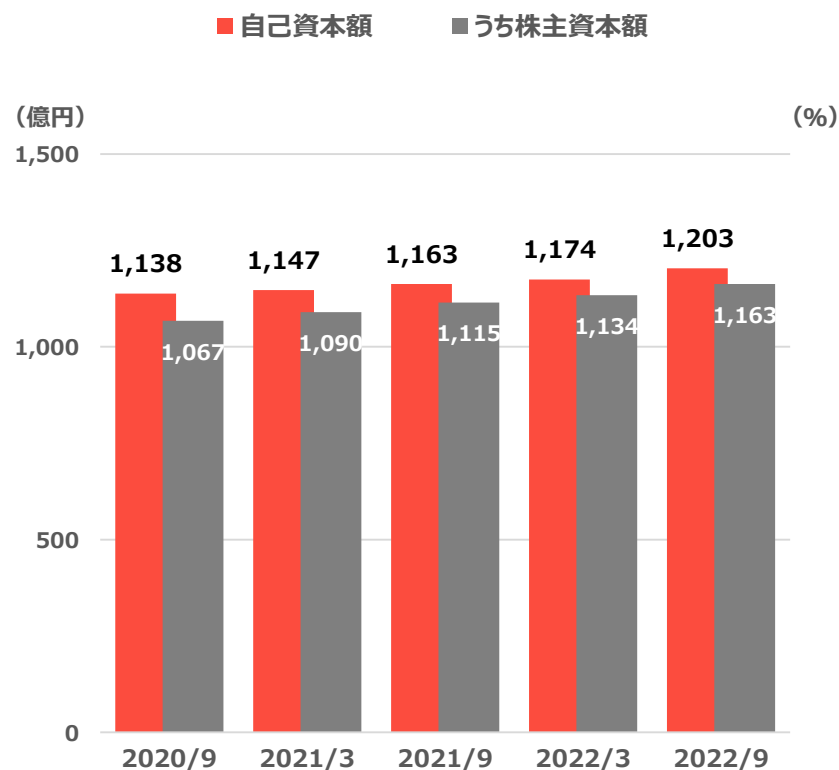
業種別リスク管理債権の内訳



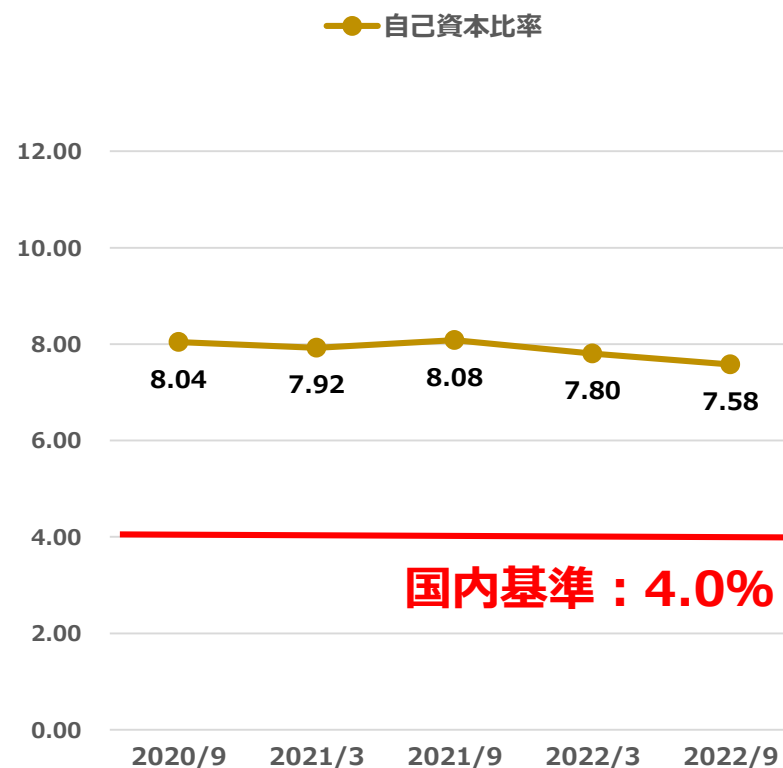
自己資本の状況

- 自己資本額および株主資本額は、安定した利益計上により順調に増加。
- 一定の健全性を確保した上で、地元企業中心に貸出金残高を積み上げ、金融仲介機能を発揮していく。

自己資本額の推移



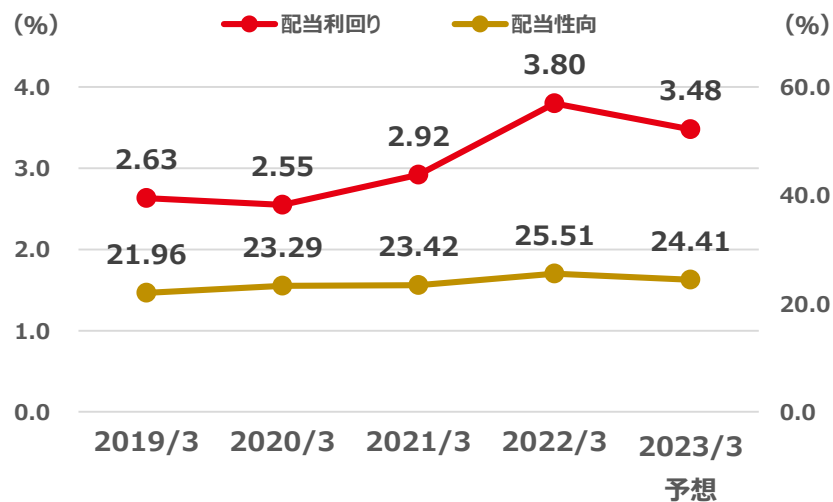
自己資本比率の推移



配当政策とROEの状況

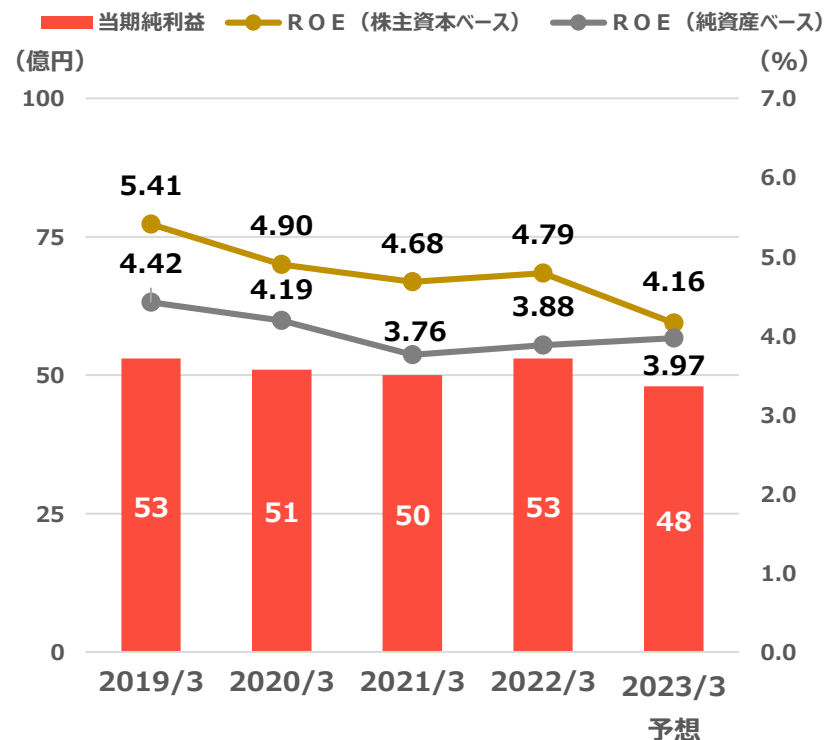
- 毎期30円の安定配当を実施し、配当性向は20%超を維持。
- 中間純利益は増益となったものの、通期の業績予想は据え置いており、ROE（株主資本ベース）は低下予想。

配当利回りと配当性向



	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3 (予想)
配当金	30円	30円	30円	30円	30円

ROEの推移



注 1) 2023年3月期の配当利回りは、2022年9月末の株価で算出。

本資料は、決算の概要や経営方針等のご案内を目的としたもので、
当行が発行する有価証券の投資勧誘あるいは取引の推奨を目的
とするものではありません。

将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などによって
異なる可能性があることにご留意ください。

お問い合わせ先

愛媛銀行 企画広報部

TEL 089-933-1111 FAX 089-933-1027

ホームページアドレス <https://www.himegin.co.jp/>